資料6

議題６　各市における特殊詐欺対策等の施策について（小牧市提出）

市名	回答			
	(1) 条例制定の検討（予定）の有無	(2) 「有」…条例制定の検討を行うこととした理由 「無」…条例制定を必要としない理由 「制定済」…条例制定に至った背景及び条例制定の効果がどのように表れているかの分析結果	(3)市独自で実施している特殊詐欺防止施策	(4)その他、今後の方向性や課題
名古屋市	無	他都市の状況を注視している。 ※なお、本市では、県警にも意見をもらいながら、毎年度、「名古屋市犯罪抑止対策」を策定し、犯罪抑止対策を進めている。今年度は、当該対策ので「特殊詐欺」を重点犯罪とし、対策に取り組んでいる。	【令和7年度】 ・高齢者向けに、手口と対策や、自動通話録音機の貸与者からの使用事例などについてのリーフレットを作成し高齢福祉相談員の他、各区の活動等を通じて配布した。 ・見守り世代(子・孫世代)向けに、身近な高齢者が特殊詐欺の被害にあわないようにするための対策について話し合っていただくためのチラシを作成し、各区の活動等を通じて配布した。 ・SNS型投資詐欺の被害防止を周知するSNS広告を実施した。 ・65歳以上の高齢者がいる世帯に対し、申込者の中から抽選で自動通話録音機（300台）を無償貸与した。 【令和8年度】 ・携帯電話による被害の手口と対策を中心としたリーフレットの配布・各種広報媒体での発信をしていく。 ・SNS広告等を活用し、携帯電話による被害の防止対策の啓発を行い、詐欺対策アプリのインストールを促す。 ・SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺仮想体験ツール等を活用し、手口と対策について啓発する。 ・企業と連携し、スマホ被害に関する広報啓発や子どものインターネット安全利用等についての取り組みを進める。	・固定電話の被害から携帯電話の被害の割合が多くなってきたため、今後はスマートフォン等の携帯電話にかかる手口と対策のリーフレットを配布していく。 ・被害に遭っている年齢層が高齢者から幅広い年代になっているので、ＳＮＳ広告で若年層への啓発に力を入れていく。 ・高校生・大学生向けに、闇バイトの危険性について啓発していく。 ・企業や関係部署と連携して、子どものインターネット安全利用についても推進していく。
豊橋市	無	特殊詐欺については、手口が多様化・複雑化しており、新たな手口に柔軟に対応していく必要があるため、条例制定までは考えていません。市の取組としては、防犯に関する計画をもとに実施しています。	落語を通じて特殊詐欺の手口や被害について学ぶ『落語で学ぶ特殊詐欺対策』などの出前講座を実施しています。また、本年度実施予定の若者向けの防犯啓発事業で、若年層が被害に遭いやすい特殊詐欺の手口や、自分が犯罪に加担してしまう可能性について、若者の意見を取り入れながら文化祭・学園祭などの機会を通して啓発を実施していきます。	手口が巧妙となっており、これまでの金融機関やコンビニエンスストアなど、第３者の協力による水際での被害防止が難しくなってきているなか、家族の目さえも行き届かないうちに被害にあうかもしれないSNS型投資詐欺・ロマンス詐欺が急増していることから、これらの周知・啓発に取り組んでいく必要があると考えています。
岡崎市	無	条例制定による効果等をご教示いただきたい。	・特殊詐欺対策装置購入費補助制度の実施 ・ケーブルテレビ、ラジオでの注意喚起 ・広報誌、HP、SNSでの注意喚起 ・警察庁推奨特殊詐欺アプリの推進	警察署と協力し、30代～50代の被害が特に多いSNS型投資詐欺の対策を強化していく必要がある。
一宮市	無	条例制定等に関する検討を行っていない	最新の手口やその対策についての情報発信を自治会やコミュニティでの講話、市ウェブサイトやデジタルサイネージ等での動画等による被害防止啓発、特殊詐欺対策機能を内蔵した固定電話機器の購入費用の補助事業を行っている。	市の広報媒体だけでは十分に周知の行き届かず、また、被害者の多くは他人事と捉えていること多いため、引き続き警察と連携して上記取組みを実施していく。
瀬戸市	無	市では特殊詐欺対策機器補助金の給付や警察と連携して啓発活動を行っている。今後、条例制定による効果等を検証しながら検討していく。	市と警察が連携して、確定申告会場にて国際電話休止手続きを来場者に呼び掛け、特殊詐欺被害防止を訴える。	今後も引き続き啓発活動に努めたい。
半田市	制定済	平成２９年７月に「半田市振り込め詐欺等被害防止に関する条例」を制定しているが、昨今の特殊詐欺に関する記述はない。 半田警察署等の関係機関と連携して防犯対策や啓発活動を推進しており、現時点で条例改正は必要とは考えていない。	市独自の施策は行っていない。	特になし
春日井市	無	現在、当市で実施している特殊詐欺防止施策については、条例を新たに制定しなくても実施できるため、現時点では条例制定の予定はありません。	振り込め詐欺及びその他の特殊詐欺の抑止効果が期待できる通話録音装置（着信前に、発信者に対し、会話内容が録音される旨のアナウンスを流す）を、市内に住所を有する満65歳以上の人がいる世帯に対し、負担金2,000円で配付しています。	未だ市内における特殊詐欺の被害が発生していることから、イベント等での啓発や広報等への掲載など様々な機会を捉え周知啓発を行い、配付件数の増加を図ります。

議題６　各市における特殊詐欺対策等の施策について（小牧市提出）

市名	回答			
	(1) 条例制定の検討（予定）の有無	(2) 「有」…条例制定の検討を行うこととした理由 「無」…条例制定を必要としない理由 「制定済」…条例制定に至った背景及び条例制定の効果がどのように表れているかの分析結果	(3)市独自で実施している特殊詐欺防止施策	(4)その他、今後の方向性や課題
豊　川　市	無	条例制定の検討について、近隣自治体の状況を把握したうえで、検討していきたいと考えている。	特殊詐欺対策装置購入費への補助 対策アプリ等のＨＰでの周知	１０月広報誌で特殊詐欺の特集を掲載予定
津　島　市	無	要望等がないため。	・特殊詐欺対策機器を購入・設置する経費の一部を補助（補助率２分の１、補助上限6,000円）	特になし
碧　南　市	無	碧南市には、令和２１年４月１日に施行された「碧南市犯罪のないまちづくり条例」がある。特殊詐欺対策を目的に制定された条例ではないが、本条例の中で言う「犯罪」の中に「特殊詐欺」も含まれていると考えている。	議題１での回答に同じ。	議題１での回答に同じ。
刈　谷　市	無	被害を未然に防ぐ対応を事業者等に求めるため、一定の実行力がある条例ではあるものの、それぞれの事業者等における対策が進んでいる現状を踏まえれば、理念条例に近い位置づけであるものと考えられるため、現時点での制定は検討していません。	警察からの情報提供等を用いて、市公式ＬＩＮＥ等のＳＮＳを活用した啓発を実施しています。	被害の抑止には、市民一人ひとりの関心が高いことが必要であるため、適当な頻度での広報・周知を実施します。
豊　田　市	無	豊田市防犯活動行動計画や豊田市犯罪のないまちづくり条例が既にあり、新たに特殊詐欺対策等に限定した条例を制定する必要はないと考えているため。	「高齢者交通安全防犯推進員」による高齢者世帯の訪問事業を実施しており、その際に特殊詐欺被害等防止機器購入費補助金制度の周知 出前講座として特殊詐欺の講話の実施 緊急メールとよたに登録いただいている方に特殊詐欺の情報提供の実施	継続して実施予定
安　城　市	無	検討に至っておりません。	特殊詐欺対策装置購入費補助金	左記補助金は固定電話への補助ですが、携帯電話を利用した詐欺も多いため、携帯電話での被害に対する施策が必要であると考えます。
西　尾　市	無	・まずは、条例制定によらない有効的な防止対策の周知方法を模索し、その上で必要であれば、条例などの制定を行う。 ・但し、現在でも、特殊詐欺の手法が変化し続けている以上、条例などの改正が追いつかないことも想定されることから、条例制定が有効な手段だとは思えないため。	・特殊詐欺対策装置購入事業費補助金。 ・各種啓発活動時の啓発用品内に特殊詐欺対策装置購入事業費補助金のチラシを同封。	・特殊詐欺の勧誘手法が、固定電話から携帯電話等を用いたSNS型投資やロマンス詐欺へ移行していることから、その有効的な対策及び周知方法。
蒲　郡　市	無	条例の制定等を行う場合は警察署との連携が必須であるが、現在はそのような声も上がっていないため、引き続きキャンペーン等で対策の周知を図っていこうと考えているため。	警察署と連携し、行政防災無線を放送することで市民への啓発を図っている。	条例の制定は他市の状況等を確認しつつ、引き続きキャンペーン等で啓発を図っていく。
犬　山　市	無	犬山市安全で安心なまちづくり条例第11条において、特殊詐欺も含めて犯罪全般の発生防止に対する取り組みを規定しているため。	特にありません。	引き続き、警察署や防犯協会等と連携を図って特殊詐欺被害防止の啓発に努める。
常　滑　市	無	現時点での条例制定の予定はありません。	特になし。	・常滑警察署・中部空港警察署及び防犯団体と連携し年金支給日における特殊詐欺被害防止等のキャンペーンを実施する。 ・特殊詐欺対策装置等購入費補助事業を引き続き実施する。
江　南　市	無		特殊詐欺防止用電話機器購入費補助金 （高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止するため、詐欺被害等防止機能が付いた電話機器の購入費用を一部補助するもの）	
小　牧　市	有	昨年度、三重県松阪市で「松阪市民を特殊詐欺等から守る条例」が制定されたことや、本市においても特殊詐欺認知件数が増加傾向にあることなどを受け、検討を行うこととなりました。ただし、条例制定を行うための検討委員会ではなく、条例制定による抑止効果はそこまで期待できないという方向性となることも見越し、条例制定に依らない実効的な施策についても総合的に検討するものです。	毎年度、高齢者の生きがいづくりのための「小牧市寿学園」において、愛知県警察本部の教育チームに講師を依頼し、交通安全講話と防犯講話（特殊詐欺防止等）を１年おきに実施しています。また、昨年度から一昨年度にかけ、数百人規模の一人暮らし高齢者交流会における講話や、民生委員に依頼して一人暮らし高齢者宅訪問時の啓発品配布及び声掛けを実施しました。これらの取り組みは今後も継続していく予定です。	条例制定・不制定いずれの場合においても、市や警察署、事業者や関係団体の協力体制による施策実施が必要となります。若者も含む一般年齢層へ周知を広げるに当たり、特に事業者等の協力は重要なポイントであると考えています。

議題６　各市における特殊詐欺対策等の施策について（小牧市提出）

市名	回答			
	(1) 条例制定の検討（予定）の有無	(2) 「有」…条例制定の検討を行うこととした理由 「無」…条例制定を必要としない理由 「制定済」…条例制定に至った背景及び条例制定の効果がどのように表れているかの分析結果	(3)市独自で実施している特殊詐欺防止施策	(4)その他、今後の方向性や課題
稲　沢　市	無	「無」と回答したが、条例制定を必要としない理由はないため、今後必要に応じて検討する	特になし	特になし
新　城　市	無	既存の安全・安全なまちづくり条例に犯罪の防止に関する取組を行う旨の規定があり、これに沿って特殊詐欺対策をはじめとする各種の防犯対策に取り組んでいると認識しているため、特殊詐欺対策に特化した条例の制定は検討していない。	関係機関や防犯団体、市を構成員とする協議会を設置し、特殊詐欺対策の意見交換や啓発活動を行っている。	現行の活動を継続実施していく。
東　海　市	無	条例を制定したことによる効果測定が困難であり、特殊詐欺の定義や内容等、時世に合わせた変化が考えられるため。 また、既に警察署等がATM使用時の携帯電話・スマートフォンの使用について控えるようポスター等を掲出している中、条例制定にどれほどの効果があるのか見込めないため。	なし	高齢者以外に対する特殊詐欺への啓発
大　府　市	無	特殊詐欺をはじめとする犯罪被害防止については、既存の防犯活動や啓発事業、関係機関との連携体制により対応しており、規定よりも、警察や地域、関係団体と連携した情報発信や対策の実施が有効であると考えているため。	・紙芝居作家と連携したチラシや冊子の作成。また手口を紙芝居にして高齢者に対して講話を実施。	幅広い世代に対する効果的な周知方法が今後の課題である。
知　多　市	無	ホームページでの啓発や特殊詐欺防止用電話機器購入費補助補助制度を実施しており、現時点では条例まで制定する必要はないと考えているため。	議題１の（１）同様	議題１の（３）同様
知　立　市	無	特殊詐欺対策は、啓発活動や警察等関係機関との連携により対応しており、現時点で条例制定は検討していない。	特になし。	特殊詐欺の手口が巧妙化・多様化しているため、継続的な注意喚起と見守り体制の強化が課題である。 今後も警察等と連携し、広報啓発や特殊詐欺対策電話機器の普及促進に取り組む。
尾 張 旭 市	無	特殊詐欺の問題は全国的な課題であり、個別の自治体のみで対応の枠組みを整えることよりも、地域間で情報を共有しつつ、警察や関連団体との連携を強化することで、より効果的に詐欺対策が実施されるため、現時点での条例の必要性は薄いと考える。	・特殊詐欺対策装置購入費補助金（対象は、自動通話録音装置、着信拒否装置、通話録音機能・着信拒否機能を有する固定電話機を購入した６５歳以上の方）	今後も警察や関係機関と連携し、効果的な周知方法を検討し、継続的に実施していきたい。
高　浜　市	無	最近の特殊詐欺は全国で発生しており悪質化しているため、市、市民、事業者等が一体となり被害を防止することを目的とした条例制定の必要性を感じております。そのため、他の市町の動向に合わせ検討していきたいと考えます。	無	警察を含めた関係機関との情報共有・連携の強化が重要であると考えます。
岩　倉　市	無	個別の犯罪に対する条例制定は行わないため。	特殊詐欺等対策電話機等購入補助金	特殊詐欺被害の現状や対策に関しての更なる周知、啓発を行う。
豊　明　市	無	検討していないため。	啓発用ちらしの配布を行っている。	今後も継続して啓発に取り組む。
日　進　市	無	検討段階に入っていないため。	特になし	市独自の活動を検討する必要がある。
田　原　市	無	条例制定による具体的な効果が見込めないため。	特殊詐欺防止に特化した施策は行っていない。	警察による特殊詐欺防止の取り組みの支援。
愛　西　市	無	当市では、特殊詐欺被害自体はあるものの、被害件数はここ数年で減少～横ばいで推移しており、条例制定の検討までに至っていない。	なし	方向性を検討するにあたっては、周辺市町村の動向等も参考にしていきたい。
清　須　市	無	現在他市町の事例や動向を調査しているところであり今後検討を進めていく予定。	特に実施していない。	左記のとおり。

議題６　各市における特殊詐欺対策等の施策について（小牧市提出）

市名	回答			
	(1) 条例制定の検討（予定）の有無	(2) 「有」…条例制定の検討を行うこととした理由 「無」…条例制定を必要としない理由 「制定済」…条例制定に至った背景及び条例制定の効果がどのように表れているかの分析結果	(3)市独自で実施している特殊詐欺防止施策	(4)その他、今後の方向性や課題
北名古屋市	無	市安全なまちづくり条例を制定していることにより、特殊詐欺対策等も含まれているため。	特殊詐欺防止用電話機器購入費補助金の交付	SNSによる投資詐欺や還付金詐欺等の周知方法
弥　富　市	無	自治体単位での制定が必要かどうか、今後、他市町村の制定状況等を見守りたいと考えております。	年金支給日に広報車にて、特殊詐欺の注意喚起を実施しております。	年金支給日等に効果的に特殊詐欺防止キャンペーン等を継続して実施します。
み よ し 市	無	条例制定の必要性を感じていないため。	・各季安全なまちづくり県民運動期間中に、警察と協力して市内商業施設出入口やATMコーナー付近にて特殊詐欺に関する啓発活動の実施。 ・特殊詐欺対策機器購入等補助金の実施。	
あ　ま　市	無	条例に基づく支援施策の財源確保の見通しが立っていないため。	民生委員による高齢者宅への個別訪問時に、特殊詐欺対策アプリや特殊詐欺対策機器購入費補助金チラシを配布し、注意喚起を行っています。	詐欺手口は常に進化・多様化しているため、最新の詐欺情報を把握し、高齢者に周知していくこと。
長 久 手 市	無	事務負担が大きく、実効性の確保が困難なため。	市独自で実施している特殊詐欺防止施策はありません。	市民等対象の行動変容を促す啓発等の検討を行い、効果的なものとなるように取り組みたいと考えている。